

平成 22 年 3 月 期  
決 算 説 明 資 料

【 目 次 】

I 平成22年3月期 決算の概要

1. 総括			1
(1) 損益の概要	【連結】	【単体】	
(2) 自己資本比率	【連結】	【単体】	
(3) 金融再生法開示債権		【単体】	
2. 当行単体の損益		【単体】	2
3. 預金・貸出金等			3
(1) 預金・貸出金（末残）		【単体】	
(2) 預金・貸出金（平残）		【単体】	
(3) 預り資産（末残）		【単体】	
4. 有価証券の評価損益		【単体】	
5. 開示不良債権			4
金融再生法開示債権		【単体】	
6. 自己資本比率	【連結】	【単体】	
7. 平成23年3月期の業績予想等	【連結】	【単体】	5

II 平成22年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	6, 7
2. 業務純益		【単体】	8
3. 利回・利鞘			
(1) 全店部門		【単体】	
(2) 国内部門		【単体】	
4. 有価証券関係損益		【単体】	
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	9
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	【連結】	10
7. ROE		【単体】	
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	11
9. 金融再生法開示債権		【単体】	
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	12
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】	
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	13
13. 業種別貸出状況等			14
(1) 業種別貸出金		【単体】	
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】	
14. 預金・貸出金の残高等			15
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】	
(2) 個人・法人別預金の残高		【単体】	
(3) 消費者ローン残高		【単体】	
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】	
(5) 預り資産		【単体】	

## I 平成22年3月期 決算の概要

### 1. 総括

○連結決算の損益は次の通りとなりました。

経常収益	75,534百万円	(前期比	△2,297百万円)
経常利益	6,613百万円	(前期比	17,408百万円)
当期純利益	6,332百万円	(前期比	16,128百万円)

○当行単体の損益は次の通りとなりました。

経常収益	62,740百万円	(前期比	△1,653百万円)
経常利益	5,389百万円	(前期比	16,447百万円)
当期純利益	5,893百万円	(前期比	15,887百万円)
コア業務純益	16,153百万円	(前期比	△256百万円)

○自己資本比率は、連結で 14.40%、単体で 14.05%となり、21年3月末比では連結ベースで 1.27%の増加、単体ベースでは 1.29%の増加となりました。

○金融再生法開示債権は、84,757百万円となり、21年3月末比 10,083百万円減少しました。不良債権比率も 3.91%となり、同じく 0.38%低下しました。

#### (1) 損益の概要

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月期			21年3月期
		21年3月期比	増減率	
経常収益	75,534	△ 2,297	△ 3.0%	77,831
経常利益	6,613	17,408	161.3%	△ 10,795
当期純利益	6,332	16,128	164.6%	△ 9,796

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期			21年3月期
		21年3月期比	増減率	
経常収益	62,740	△ 1,653	△ 2.6%	64,393
経常利益	5,389	16,447	148.7%	△ 11,058
当期純利益	5,893	15,887	159.0%	△ 9,994

コア業務純益	16,153	△ 256	△ 1.6%	16,409
--------	--------	-------	--------	--------

#### (2) 自己資本比率【連結】 【単体】

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
連結自己資本比率 (Tier1比率)	14.40% (12.35%)	1.27% (1.14%)	13.13% (11.21%)
単体自己資本比率 (Tier1比率)	14.05% (12.02%)	1.29% (1.09%)	12.76% (10.93%)

#### (3) 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	84,757 (3.91%)	△ 10,083 (△ 0.38%)	94,840 (4.29%)

## 2. 当行単体の損益

- 業務粗利益（除く債券関係損益）は、貸出金利回りの低下により資金利益が減少したことを主因に前期比 1,406百万円減少し 48,445百万円となりました。
- 経費は、減価償却費が減少したことに加えて、固定費の見直しなどの物件費削減に積極的に取り組んだことにより、前期比 1,149百万円の減少となりました。
- 以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は、前期比256百万円減少の 16,153百万円となりました。
- 前期と比べて、有価証券関係損失及び不良債権処理額が大幅に減少したことから、経常利益は前期比 16,447百万円増加し 5,389百万円、当期純利益は前期比 15,887百万円増加の 5,893百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月期			21年3月期
			21年3月期比	増減率	
業 務 粗 利 益		48,994	4,298	9.6%	44,696
(除く債券関係損益)		(48,445)	(△ 1,406)	(△ 2.8%)	(49,851)
資 金 利 益		42,008	△ 1,136	△ 2.6%	43,144
役 務 取 引 等 利 益		6,175	△ 164	△ 2.6%	6,339
そ の 他 業 務 利 益		810	5,596		△ 4,786
うち債券関係損益等		549	5,703		△ 5,154
経 費	(△)	32,292	△ 1,149	△ 3.4%	33,441
人 件 費	(△)	16,527	42		16,485
物 件 費	(△)	14,268	△ 1,078		15,346
税 金	(△)	1,495	△ 114		1,609
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	1,177	3,798		△ 2,621
業 務 純 益		15,524	1,648	11.9%	13,876
コ ア 業 務 純 益		16,153	△ 256	△ 1.6%	16,409
臨 時 損 益		△ 10,134	14,801		△ 24,935
うち株式関係損益		1,425	8,484		△ 7,059
うち不良債権処理額 ②	(△)	10,883	△ 6,863		17,746
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(△)	(12,061)	(△ 3,063)		(15,124)
経 常 利 益		5,389	16,447	148.7%	△ 11,058
特 別 損 益		977	△ 810		1,787
うち償却債権取立益 ③		1,091	△ 1,146		2,237
うち減損損失	(△)	13	△ 210		223
当 期 純 利 益		5,893	15,887	159.0%	△ 9,994

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

実質不良債権処理額 (①+②-③)	10,970	△ 1,916		12,886
1株当たり年間配当金	6円00銭	—		6円00銭

### 3. 預金・貸出金等

- 貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け融資が増加しましたが、景気低迷により企業向け融資などが低調に推移したことから、21年3月末比 367億円減少し 2兆1,256億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金が堅調に推移し、21年3月末比 407億円増加の 2兆8,990億円となりました。
- 投資信託については、21年3月末比 109億円増加し、1,277億円となりました。また、国債等は21年3月末比 7億円減少し、1,115億円となりました。

(1) 預金・貸出金（末残）【単体】 (単位:億円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
貸出金	21,256	△ 367	△1.6%	21,623
うち消費者ローン	5,065	207	4.2%	4,858
預金（含む譲渡性預金）	28,990	407	1.4%	28,583

(2) 預金・貸出金（平残）【単体】 (単位:億円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
貸出金	21,451	177	0.8%	21,273
預金（含む譲渡性預金）	28,802	898	3.2%	27,903

(3) 預り資産（末残）【単体】 (単位:億円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
国債等	1,115	△ 7	△0.6%	1,122
投資信託	1,277	109	9.3%	1,167

### 4. 有価証券の評価損益

- 有価証券の評価損益は、株式および債券ともに増加し、全体では21年3月末に比べ189億円増加の331億円となりました。

評価損益 【単体】 (単位:億円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
有価証券計	331	189	142
株式	222	73	149
債券	106	78	28
その他	2	37	△ 35

## 5. 開示不良債権

○金融再生法開示債権は、21年3月末に比べ 10,083百万円減少し、84,757百万円となりました。  
○総与信に占める割合は、21年3月末に比べ 0.38%低下し 3.91%となりました。

### 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,696	△ 2,230	25,926
危険債権	59,881	△ 6,281	66,162
要管理債権	1,179	△ 1,572	2,751
合計 A	84,757	△ 10,083	94,840

総与信残高 B	2,164,949	△ 42,446	2,207,395
---------	-----------	----------	-----------

総与信残高比 A/B	3.91%	△ 0.38%	4.29%
------------	-------	---------	-------

## 6. 自己資本比率

○連結自己資本比率は、自己資本の増加及びリスクアセットの減少により21年3月末比 1.27%上昇し 14.40%となりました。また、自己資本比率の質の高さを示すTier1比率は、21年3月末比 1.14%上昇し 12.35%となりました。  
○自己資本比率は、21年3月末から上昇し、高い水準を維持しております。

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
自己資本比率 D/E (Tier1比率) A/E	14.40% (12.35%)	1.27% (1.14%)	13.13% (11.21%)
基本的項目(Tier1) A	169,767	5,095	164,672
補完的項目(Tier2) B	28,119	△ 187	28,306
控除項目 C	54	23	31
自己資本計 D=A+B-C	197,832	4,885	192,947
リスクアセット E	1,373,578	△ 95,093	1,468,671

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
自己資本比率 D/E (Tier1比率) A/E	14.05% (12.02%)	1.29% (1.09%)	12.76% (10.93%)
基本的項目(Tier1) A	162,702	4,372	158,330
補完的項目(Tier2) B	27,435	818	26,617
控除項目 C	40	23	17
自己資本計 D=A+B-C	190,098	5,168	184,930
リスクアセット E	1,352,665	△ 95,824	1,448,489

## 7. 平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想等

- 本業部分のコア業務純益については前期とほぼ同水準となる見込みです。
- 経常利益については、不良債権処理費用の減少から、増加する見込みです。
- 一方、当期純利益については、法人税額が増加することから減少となる見込みです。
- 配当金につきましては、今期と同様の、年間配当金6円（うち中間3円）を予定しております。

### 【連結】

(通期)	(単位：百万円)		(第2四半期)		(単位：百万円)		
	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	22年9月期	21年9月期比	21年9月期	
経常収益	70,000	△ 5,534	75,534	経常収益	35,000	△ 1,664	36,664
経常利益	7,300	687	6,613	経常利益	3,700	959	2,741
当期純利益	5,200	△ 1,132	6,332	中間純利益	2,600	△ 1,501	4,101

### 【単体】

(通期)	(単位：百万円)		(第2四半期)		(単位：百万円)		
	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	22年9月期	21年9月期比	21年9月期	
経常収益	57,000	△ 5,740	62,740	経常収益	28,500	△ 1,751	30,251
経常利益	7,000	1,611	5,389	経常利益	3,500	1,239	2,261
当期純利益	5,000	△ 893	5,893	中間純利益	2,500	△ 1,442	3,942
コア業務純益	16,000	△ 153	16,153	コア業務純益	8,000	△ 200	8,200

	1株当たり年間配当金	
	中間	期末
配当金	6円00銭	3円00銭

#### ※利益配分に関する基本方針について

- 安定配当に加え、業績連動配当の考え方を取り入れる。  
 ○安定配当＋業績連動配当 → 配当性向25%～30%を目処とする。（安定配当は6円とする）

## Ⅱ 平成22年3月期 決算資料

### 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業 務 粗 利 益	48,994	4,298	44,696
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	48,445	△ 1,406	49,851
国内業務粗利益	47,905	350	47,555
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	47,492	△ 1,370	48,862
資 金 利 益	41,284	△ 1,257	42,541
役 務 取 引 等 利 益	6,117	△ 158	6,275
そ の 他 業 務 利 益	504	1,766	△ 1,262
(うち国債等債券損益)	412	1,718	△ 1,306
国際業務粗利益	1,089	3,948	△ 2,859
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	952	△ 36	988
資 金 利 益	724	122	602
役 務 取 引 等 利 益	58	△ 5	63
そ の 他 業 務 利 益	306	3,830	△ 3,524
(うち国債等債券損益)	136	3,983	△ 3,847
経 費 (除く臨時処理分)	32,292	△ 1,149	33,441
人 件 費	16,527	42	16,485
物 件 費	14,268	△ 1,078	15,346
税 金	1,495	△ 114	1,609
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,702	5,447	11,255
除く国債等債券損益(5勘定戻) 注	16,153	△ 256	16,409
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,177	3,798	△ 2,621
業 務 純 益	15,524	1,648	13,876
うち 国債等債券損益(5勘定戻)	549	5,703	△ 5,154
臨 時 損 益	△ 10,134	14,801	△ 24,935
うち 株式等損益(3勘定戻)	1,425	8,484	△ 7,059
うち 不良債権処理額 ②	10,883	△ 6,863	17,746
個別貸倒引当金繰入額	4,891	△ 2,333	7,224
貸 出 金 償 却 他	5,992	△ 4,529	10,521
(貸倒償却引当費用 ①+②)	12,061	△ 3,063	15,124
経 常 利 益	5,389	16,447	△ 11,058
特 別 損 益	977	△ 810	1,787
うち 固定資産処分損益	△ 99	55	△ 154
うち 償却債権取立益 ③	1,091	△ 1,146	2,237
うち 減損損失	13	△ 210	223
税引前当期純利益	6,367	15,637	△ 9,270
法人税、住民税及び事業税	45	△ 201	246
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 166	△ 166	—
法 人 税 等 調 整 額	596	119	477
当 期 純 利 益	5,893	15,887	△ 9,994
実質不良債権処理額(①+②-③)	10,970	△ 1,916	12,886

注：いわゆるコア業務純益のこと



【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	52,398	4,537	47,861
資金利益	42,201	△ 1,168	43,369
役務取引等利益	7,973	△ 162	8,135
その他業務利益	2,223	5,866	△ 3,643
営業経費	34,848	△ 939	35,787
貸倒償却引当等費用	12,755	△ 3,661	16,416
個別貸倒引当金繰入額	5,449	△ 2,837	8,286
一般貸倒引当金繰入額	1,242	3,756	△ 2,514
貸出金償却	6,031	△ 4,410	10,441
債権売却損他	32	△ 171	203
株式等関係損益	1,401	8,565	△ 7,164
その他	418	△ 294	712
経常利益	6,613	17,408	△ 10,795
特別損益	986	△ 883	1,869
税金等調整前当期純利益	7,599	16,524	△ 8,925
法人税、住民税及び事業税	429	△ 47	476
法人税等還付税額	△ 166	△ 166	—
法人税等調整額	687	299	388
少数株主利益	315	310	5
当期純利益	6,332	16,128	△ 9,796

(注)連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)+(役務取引等収益－役務取引等費用)  
 +(その他業務収益－その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結業務純益	17,473	1,997	15,476

(注)連結業務純益=連結粗利益－営業経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	0	—	0

## 2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,702	5,447	11,255
職員1人当り(千円)	8,111	2,537	5,574
業務純益	15,524	1,648	13,876
職員1人当り(千円)	7,539	666	6,873

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

22年3月期 2,059人 21年3月期 2,019人

## 3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回(A)	1.63	△ 0.16	1.79
貸出金利回	1.80	△ 0.15	1.95
有価証券利回	1.30	△ 0.14	1.44
資金調達原価(B)	1.35	△ 0.16	1.51
預金等利回	0.21	△ 0.07	0.28
経費率	1.12	△ 0.07	1.19
総資金利鞘(A)-(B)	0.28	—	0.28

(2) 国内部門

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回(A)	1.61	△ 0.14	1.75
貸出金利回	1.80	△ 0.15	1.95
有価証券利回	1.28	△ 0.09	1.37
資金調達原価(B)	1.34	△ 0.14	1.48
預金等利回	0.21	△ 0.07	0.28
経費率	1.11	△ 0.07	1.18
総資金利鞘(A)-(B)	0.27	—	0.27

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	549	5,703	△ 5,154
国債等債券売却益	1,137	1,032	105
"  償還益	—	—	—
"  売却損	223	△ 1,200	1,423
"  償還損	364	236	128
"  償却	—	△ 3,707	3,707
株式等損益(3勘定戻)	1,425	8,484	△ 7,059
株式等売却益	2,996	906	2,090
"  売却損	549	△ 1,986	2,535
"  償却	1,021	△ 5,593	6,614

## 5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	103	7	117	13	96	97	1
その他有価証券	33,061	18,928	36,117	3,056	14,133	24,023	9,889
株式	22,258	7,285	23,327	1,069	14,973	16,912	1,939
債券	10,532	7,812	12,061	1,528	2,720	6,590	3,869
その他	270	3,830	728	458	△ 3,560	520	4,080
合計	33,164	18,935	36,234	3,070	14,229	24,120	9,891
株式	22,258	7,285	23,327	1,069	14,973	16,912	1,939
債券	10,636	7,820	12,178	1,542	2,816	6,687	3,871
その他	270	3,830	728	458	△ 3,560	520	4,080

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	103	7	117	13	96	97	1
その他有価証券	33,306	19,093	36,371	3,065	14,213	24,151	9,938
株式	22,387	7,329	23,462	1,074	15,058	17,041	1,982
債券	10,532	7,812	12,061	1,528	2,720	6,590	3,869
その他	385	3,950	847	461	△ 3,565	520	4,085
合計	33,409	19,100	36,489	3,079	14,309	24,249	9,939
株式	22,387	7,329	23,462	1,074	15,058	17,041	1,982
債券	10,636	7,820	12,178	1,542	2,816	6,687	3,871
その他	385	3,950	847	461	△ 3,565	520	4,085

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	14.05% ( 12.02%)	1.29% ( 1.09%)	12.76% ( 10.93%)
(2) 基本的項目(Tier1)	162,702	4,372	158,330
(3) 補完的項目(Tier2)	27,435	818	26,617
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,534	△ 360	4,894
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	7,901	1,178	6,723
うち自己資本に計上された 劣後債務	15,000	—	15,000
(4) 控除項目	40	23	17
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	190,098	5,168	184,930
(6) リスクアセット	1,352,665	△ 95,824	1,448,489

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	14.40% ( 12.35%)	1.27% ( 1.14%)	13.13% ( 11.21%)
(2) 基本的項目(Tier1)	169,767	5,095	164,672
(3) 補完的項目(Tier2)	28,119	△ 187	28,306
うち自己資本に計上された 再評価差額	4,534	△ 360	4,894
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,584	173	8,411
うち自己資本に計上された 劣後債務	15,000	—	15,000
(4) 控除項目	54	23	31
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	197,832	4,885	192,947
(6) リスクアセット	1,373,578	△ 95,093	1,468,671

## 7. ROE

【単体】

(単位:%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
業務純益ベースROE	8.56	1.15	7.41
当期純利益ベースROE	3.25	8.59	△ 5.34

・ROE＝各利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}×100

・自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

## 8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,356	△ 2,737	13,093
	延滞債権額	72,214	△ 5,648	77,862
	3ヵ月以上延滞債権額	95	△ 204	299
	貸出条件緩和債権額	1,084	△ 1,368	2,452
	合計	83,750	△ 9,957	93,707
貸出金残高(末残)		2,125,605	△ 36,706	2,162,311
貸出金残高比	破綻先債権額	0.48%	△ 0.12%	0.60%
	延滞債権額	3.39%	△ 0.21%	3.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.05%	△ 0.06%	0.11%
	合計	3.94%	△ 0.39%	4.33%

【連結】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,966	△ 2,892	13,858
	延滞債権額	73,699	△ 5,654	79,353
	3ヵ月以上延滞債権額	95	△ 204	299
	貸出条件緩和債権額	1,084	△ 1,407	2,491
	合計	85,846	△ 10,156	96,002
貸出金残高(末残)		2,112,371	△ 33,616	2,145,987
貸出金残高比	破綻先債権額	0.51%	△ 0.13%	0.64%
	延滞債権額	3.48%	△ 0.21%	3.69%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.05%	△ 0.06%	0.11%
	合計	4.06%	△ 0.41%	4.47%

## 9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		23,696	△ 2,230	25,926
危険債権		59,881	△ 6,281	66,162
要管理債権		1,179	△ 1,572	2,751
合計 (A)		84,757	△ 10,083	94,840
総与信残高 (B)		2,164,949	△ 42,446	2,207,395
総与信残高比 (A) / (B)		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1.09%	△ 0.08%	1.17%
危険債権		2.76%	△ 0.23%	2.99%
要管理債権		0.05%	△ 0.07%	0.12%
合計		3.91%	△ 0.38%	4.29%

・金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

(注:リスク管理債権は貸出金のみを対象としております)

## 10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
金融再生法開示債権	A	84,757	△ 10,083	94,840
担保・保証等による保全額	B	57,176	△ 2,879	60,055
非保全額	C=A-B	27,581	△ 7,204	34,785
貸倒引当金	D	18,814	△ 4,132	22,946
引当率	D/C	68.21%	2.25%	65.96%
保全率	(B+D)/A	89.65%	2.13%	87.52%

### 22年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権及び これらに準ずる債 権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	23,696	59,881	1,179	84,757
担保・保証等による保全額	B	20,858	36,057	260	57,176
非保全額	C=A-B	2,837	23,824	919	27,581
貸倒引当金	D	2,837	15,721	255	18,814
引当率	D/C	100.00%	65.98%	27.73%	68.21%
保全率	(B+D)/A	100.00%	86.46%	43.66%	89.65%

## 11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
貸倒引当金合計		26,628	△ 2,114	28,742
一般貸倒引当金		7,901	1,178	6,723
個別貸倒引当金		18,726	△ 3,293	22,019

【連結】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
貸倒引当金合計		30,453	△ 2,422	32,875
一般貸倒引当金		9,654	1,243	8,411
個別貸倒引当金		20,799	△ 3,665	24,464

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 104	29	74	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 236	208	28	100.0	破綻先債権 103	
実質破綻先 132	47	84	—	—					延滞債権 722	
破綻懸念先 598	334	184	79	—	危険債権 598	360	157	86.4		
要注意先	要管理先 12	0	11	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 11	2	2	43.6	3カ月以上 延滞債権 0	
	要管理先 以外の 要注意先 3,254	1,448	1,806	—					貸出条件 緩和債権 10	
正常先 17,546	17,546	—	—	—	小計 847	571	188	89.6	合計 837	
合計 21,649	19,408	2,161	79	—	正常債権 20,801					
					合計 21,649					

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

### 13. 業種別貸出状況等

#### (1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末
国内(除く特別国際金融取引分)	2,125,605
製造業	328,602
農業, 林業	12,744
漁業	465
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,033
建設業	106,910
電気・ガス・熱供給・水道業	28,853
情報通信業	22,133
運輸業, 郵便業	45,768
卸売業, 小売業	249,493
金融業, 保険業	87,494
不動産業, 物品賃貸業	140,220
各種サービス業	205,019
地方公共団体	413,580
その他	483,284

(単位:百万円)

	21年3月末
国内(除く特別国際金融取引分)	2,162,311
製造業	336,218
農業	4,588
林業	6,491
漁業	512
鉱業	1,409
建設業	116,499
電気・ガス・熱供給・水道業	25,956
情報通信業	18,325
運輸業	41,575
卸売・小売業	262,105
金融・保険業	92,686
不動産業	86,604
各種サービス業	298,996
地方公共団体	372,864
その他	497,478

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

#### (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末
国内(除く特別国際金融取引分)	83,750
製造業	17,128
農業, 林業	6
漁業	12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	61
建設業	14,342
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	582
運輸業, 郵便業	340
卸売業, 小売業	17,462
金融業, 保険業	1
不動産業, 物品賃貸業	3,469
各種サービス業	21,807
地方公共団体	—
その他	8,536

(単位:百万円)

	21年3月末
国内(除く特別国際金融取引分)	93,707
製造業	16,898
農業	—
林業	7
漁業	22
鉱業	56
建設業	17,811
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	603
運輸業	227
卸売・小売業	19,013
金融・保険業	2
不動産業	3,697
各種サービス業	27,251
地方公共団体	—
その他	8,115

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。



## 14. 預金・貸出金の残高等

### (1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
預 金 (末残)	2,829,757	35,669	1.2%	2,794,088
(平残)	2,790,587	76,722	2.8%	2,713,865
預金+譲渡性預金 (末残)	2,899,027	40,709	1.4%	2,858,318
(平残)	2,880,238	89,882	3.2%	2,790,356
貸 出 金 (末残)	2,125,605	△ 36,706	△1.6%	2,162,311
(平残)	2,145,114	17,774	0.8%	2,127,340

### (2) 個人・法人別預金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
預 金 合 計	2,829,757	35,669	1.2%	2,794,088
うち個人預金	1,986,299	38,972	2.0%	1,947,327
うち法人預金他	843,458	△ 3,303	△0.3%	846,761

### (3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
消費者ローン計	506,548	20,707	4.2%	485,841
うち住宅ローン	492,749	19,950	4.2%	472,799

### (4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,301,802	△ 54,404	△4.0%	1,356,206
中小企業等向け貸出比率	61.24	△ 1.48		62.72

### (5) 預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
国 債 等	111,588	△ 706	△0.6%	112,294
投資信託	127,726	10,961	9.3%	116,765